

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	警察用車両の整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室			会計課装備室長 元吉 尚登	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種警察活動の基盤となる警察用車両を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として、新たに必要性が生じた警察用車両の整備及び老朽化した車両の更新整備を図る。 また、国の機関が保有する警察用車両の維持管理に必要な経費を措置する。								
実施方法	直接実施、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,108	5,132	3,059	2,235	4,807		
		補正予算	3,128	6,105	10,097	-			
		前年度から繰越し	4,926	3,128	5,882	10,162			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,128	▲ 5,882	▲ 10,162	-			
		予備費等	▲ 42	▲ 2	-	-			
		計	9,992	8,481	8,876	12,397	4,807		
	執行額		9,903	7,884	8,827				
	執行率 (%)		99%	93%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		120%	70%	67%				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	車両購入費等	2,235	4,807	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,633					
	計	2,235	4,807						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	警察活動に必要な車両の 整備	警察用車両の保有数	成果実績	台	42,743	43,086	42,482	-	-
			目標値	台	42,743	43,086	42,482	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	会計課装備室調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	警察用車両の整備数	活動実績	台	4,558	2,204	2,856	3,778	-	
		当初見込み	台	1,910	1,676	1,177	186	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	年度中における機動捜査用車(4WD)購入執行額	単位当たり コスト	千円/台	2,127	2,209	2,361	-		
	年度中における機動捜査用車(4WD)購入整備台数	計算式	執行額 /台数	121,212 千円/57台	112,642 千円/51台	115,691 千円/49台	-		

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラム	政策評価	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
		施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
			地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	12,323	11,298	10,869	-	-	
				目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590	
			定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
			地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	61,772	54,271	50,551	-	-	
				目標値	件	80,360	74,014	67,753	-	61,511	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		警察活動に必要な車両の整備により、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。									
		政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
		施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
			刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	73.8	72.6	71.1			
				目標値	%	75.3	73.8	72.6		71.1	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		警察活動に必要な車両の整備により、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									
		政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
		施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値		事件	634	683	950					
	目標値		事件	635	634	683		950			
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
悪質商法等(注)の検挙人員 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値		人	974	1,013	1,270					
	目標値		人	1,115	974	1,013		1,270			
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値		事件	749	790	744					
	目標値		事件	839	749	790		744			
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値		人	1,161	1,213	1,107					
	目標値		人	1,285	1,161	1,213		1,107			
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度				
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	件	29,207	24,191	19,408						
	目標値	件	35,886	29,207	24,191		19,408				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
警察活動に必要な車両の整備により、経済犯罪等及び産業廃棄物事犯の検挙による良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。											

ラムとの関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82		
			目標値	%	65.1	67	69.6		73.2
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	53.6	55.1	56			
		目標値	%	49.1	50.2	51.4		52.9	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

警察活動に必要な車両の整備により、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上につながる。

政策 2 犯罪捜査の的確な推進
 施策 2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化

測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	32	33	40		
		目標値	事件	48	45	38		41
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
	経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	36	34	39		
		目標値	事件	68	59	48		40

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

警察活動に必要な車両の整備により、政治・行政・経済の構造的不正事案の検挙向上につながる。
 なお、政策評価における、2-3、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-3、6-1及び7-1についても本事業は関連する。

改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績							
	目標値							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な起動力の中核として車両の整備を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察用車両の整備に係る経費は警察法及び警察法施行令により国庫が支弁することとなっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各種警察活動の基盤となる警察用車両を整備することは必要かつ適切な事業である。

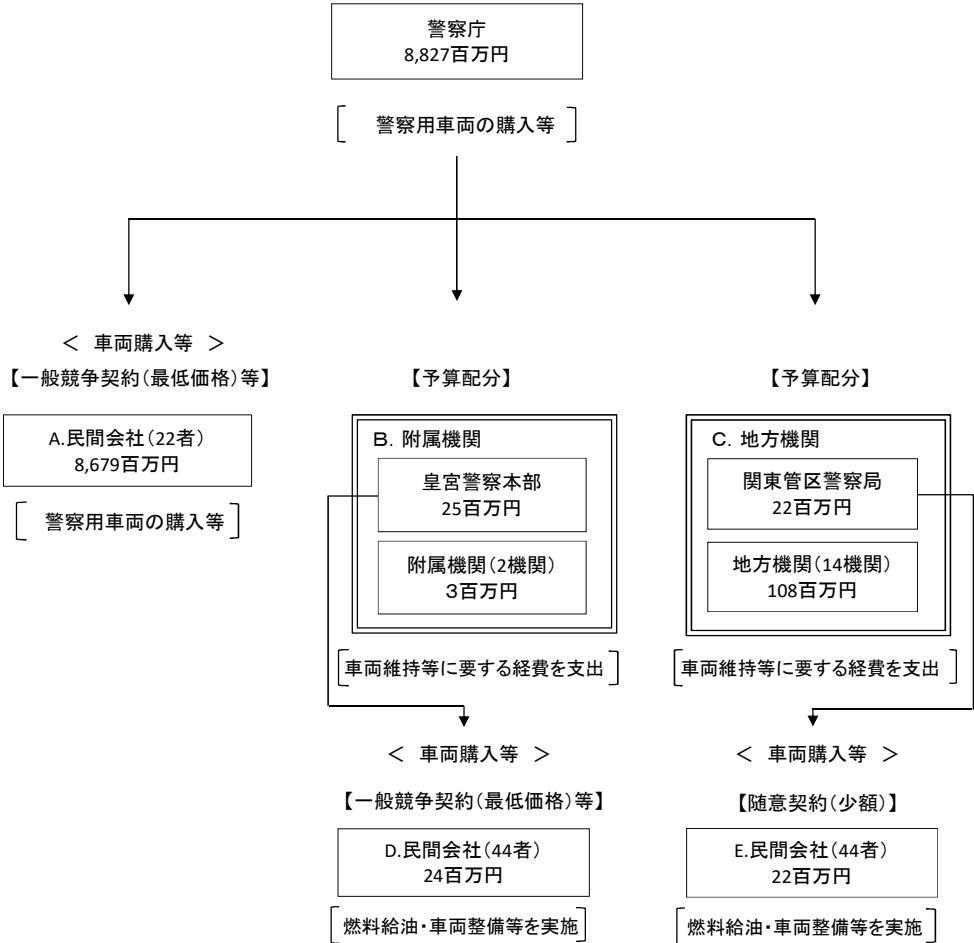
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様の見直しを実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	車両については、県境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により警察用車両を購入していることから、単位当たりコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額は、全て警察用車両の購入及び維持経費のために支出されており、真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額については競争入札の結果生じたものである。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成29年度補正予算で措置した事業について、電子部品の供給不足により年度内の執行ができなかったものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時仕様の見直しを行い、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	整備された警察用車両は第一線活動現場において効果的に運用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段等については、必要性等を勘案し、レンタカー等を活用するなどして効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの車両数を整備している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	警察用車両は、警察庁において一括調達しているため、支出先・用途については把握している。なお、警察用車両は機動力を確保する上で必要不可欠であり、引き続き老朽化した車両の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。		
	改善の方向性	調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、効率性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達しており、今後も効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	平成31年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減		平成31年度予算の概算要求を行うにあたり、車両全体の耐用年数の見直し等を図ることで更新対象車両の整理を実施し、予算額の縮減を図った。(削減額: 607百万円)		
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初14,補正9	平成23年度	61	平成24年度	46	平成25年度	18
平成26年度	19	平成27年度	17	平成28年度	18		
平成29年度	警察庁 (0018)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.日産自動車株式会社			B.皇宮警察本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
車両購入費	私服用ワゴン型無線車等の購入等	3,072	予算配分	維持費等予算執行	25
計		3,072	計		25
C.関東管区警察局			D.隅田商事株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	維持費等予算執行	22	物品購入費	レギュラーガソリン購入 ほか	8
計		22	計		8
E.株式会社イハシエネルギー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ハイオクガソリン購入 ほか	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日産自動車(株)	9020001031109	私服用ワゴン型無線車の購入	825	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	日産自動車(株)	9020001031109	小型輸送車の購入	542	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	日産自動車(株)	9020001031109	鑑識車の購入等(23点)	1,704	その他	-	--	
4	トヨタ自動車(株)	1180301018771	交通取締用四輪車の購入	884	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	トヨタ自動車(株)	1180301018771	無線警ら車の購入	462	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	トヨタ自動車(株)	1180301018771	私服用セダン型無線車(1,800cc級)の購入等(24点)	1,667	その他	-	--	
7	いすゞ自動車(株)	5010701000904	大型輸送車の購入	760	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
8	いすゞ自動車(株)	5010701000904	大型護送車の購入	70	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	いすゞ自動車(株)	5010701000904	災害活動用資材運搬車(2t級)の購入等(5点)	132	その他	-	--	
10	(株)ホンダモーター サイクルジャパン	6030001050011	白バイの購入	285	随意契約 (その他)	2	--	
11	(株)ホンダモーター サイクルジャパン	6030001050011	白バイの購入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
12	(株)トノックス	4021001037158	常駐警備車の購入	270	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
13	スズキ(株)	1012401015145	私服用ハッチバック型無線車(1,200cc級)の購入	118	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
14	スズキ(株)	1012401015145	私服用ライトバン型無線車(2,000cc級4WD)の購入	48	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
15	スズキ(株)	1012401015145	私服用ハッチバック型無線車(1,200cc級)の購入等	50	その他	-	--	
16	ワイ・エンジニアリン グ(株)	2020001009664	NBCテロ対策車の購入	194	一般競争契約 (最低価格)	7	--	
17	第一実業株式会社	5010001008714	事件対策車(IV型)の購入	155	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
18	(株)SUBARU	5011101019196	セダン型車(1,800cc級)の購入	55	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
19	本田技研工業株式会 社	6010401027577	ワゴン型車の購入	9	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	皇宮警察本部	8000012130001	予算配分	24	その他	-	--	
2	警察大学校	8000012130001	予算配分	2	その他	-	--	
3	科学警察研究所	8000012130001	予算配分	1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	22	その他	-	-	
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	18	その他	-	-	
3	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	16	その他	-	-	
4	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	16	その他	-	-	
5	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	16	その他	-	-	
6	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	13	その他	-	-	
7	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	12	その他	-	-	
8	四国管区警察局	8000012130001	予算配分	10	その他	-	-	
9	関東管区警察学校	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	
10	東北管区警察学校	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	隅田商事株式会社	1011001012065	レギュラーガソリンほか購 入 ほか	8	その他	-	-	
2	株式会社ホンダド リーム関東	1011801020861	パッドセット、フロントほか18 点購入 ほか	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本ルーフラック株 式会社	6010001033950	オイルフィルターほか23点 購入 ほか	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	向井石油株式会社	5130001011813	軽油購入 ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	いすゞ自動車首都圏 株式会社	6010901021914	自動車継続検査 ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	日産自動車販売株式 会社	9010401021692	自動車修理 ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社 千歳商会	1010601023728	軽油購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	有限会社 青木タイ ヤ	2011102000075	スタッドレスタイヤほか1点 購入 ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社 光タイヤ	1011102010579	二輪車タイヤ120/70ZR 17ほか5点購入 ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	東京スバル株式会社	7010001134905	自動車修理 ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イハシエネ ルギー	1030001063604	ハイオクガソリンほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社岩崎自動車	7030001011111	自動車修理ほか	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	出光リテール販売株 式会社	2010001126403	レギュラーガソリンほか	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	有限会社ときわ自動 車整備工場	3030002009513	タイヤ交換ほか	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	スイス通信システム 株式会社	5040001003497	回転灯等搭載作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	隅田商事株式会社	1011001012065	車検整備代ほか	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社いしがたエ ネルギー	8110001003693	レギュラーガソリンほか	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社東洋内燃機 工業社	3020001068189	電源車発動発電機部点検	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社古泉タイヤ	8110002002298	タイヤ交換	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	新潟トヨタ自動車株 式会社	6110001003992	車検整備ほか	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	